

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 16日

上 場 会 社 名 丸文株式会社

上場取引所 東

コード番号 7537

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

東京都

氏 名 黒川佳一

TEL (03) 3639 - 3010

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	174,079	28.3	7,521	148.8	6,397	223.6
12年 3月期	135,694	6.9	3,022	131.1	1,976	77.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	3,370	356.6	160.75	-	-	13.0	6.4	3.7
12年 3月期	738	77.7	46.93	-	-	3.4	2.3	1.5

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 0百万円 12年 3月期 421百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 20,967,234株 12年 3月期 15,729,245株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	107,227	29,763	27.8	1,283.15
12年 3月期	92,812	22,200	23.9	1,411.43

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 23,195,832株 12年 3月期 15,729,112株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	7,870	467	5,019	3,191
12年 3月期	6,497	169	7,788	5,556

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	86,440	1,760	1,030
通 期	196,700	6,380	3,710

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 133円 11銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は予想期中平均株式数27,871,200株で算出しております。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 4 社および関連会社 4 社で構成され、集積回路、一般部品・材料、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

(部材事業)

当社が販売するほか、連結子会社丸文通商株式会社、Marubun USA Corporation および台湾丸文股份有限公司においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

関連会社 Marubun/Arrow USA, LLC. は電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社間で売買取引があります。関連会社 Marubun/Arrow Asia, Ltd. は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte, Ltd. および Marubun/Arrow (HK) Ltd.) を保有する持株会社であります。

主な商品は下記のとおりであります。

集積回路(汎用 IC、メモリーIC、特定用途 IC、カスタム IC)、一般部品・材料 (液晶表示装置、水晶振動子/発振器、ボード・コンピュータ、ソフトウェア)

(機器事業)

当社が販売するほか、連結子会社丸文通商株式会社においても販売しております。なお、商品の一部について上記各連結会社間で売買取引があります。

関連会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社は保守・技術サービスの一部を委託しております。関連会社 Nordiko, Ltd. は、電子応用機器の製造・販売を行っており、当社は商品の一部を仕入れております。

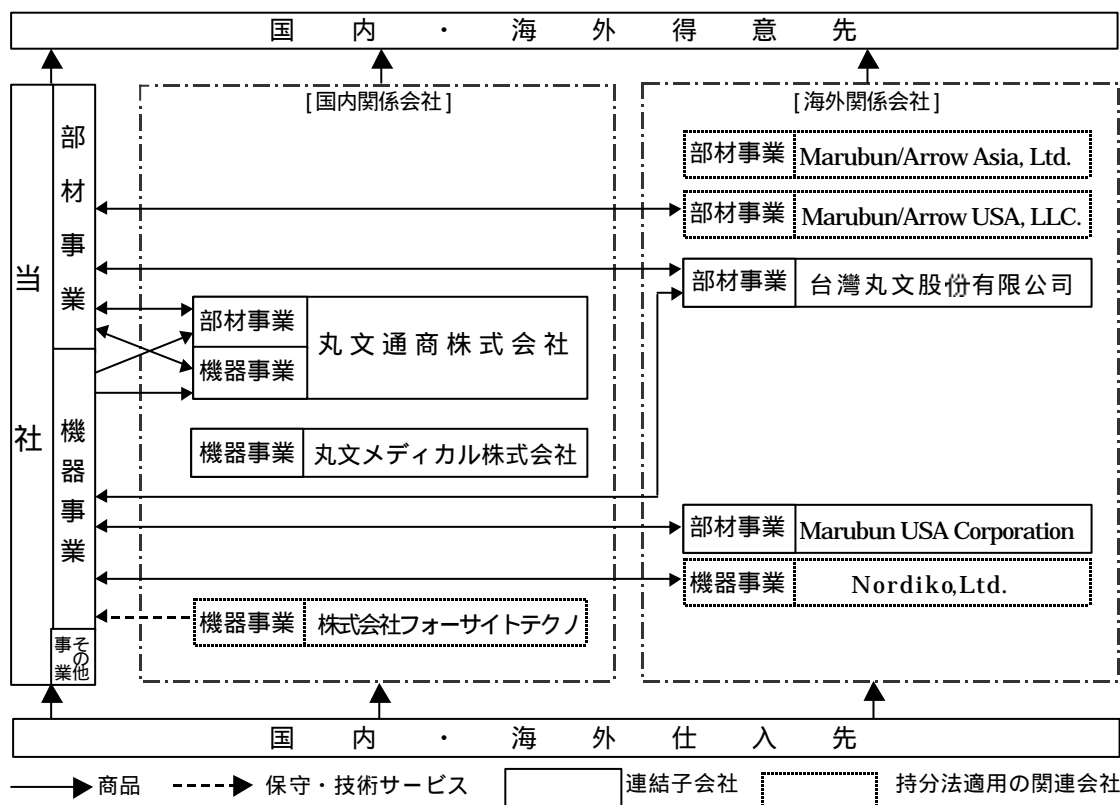
主な商品は下記のとおりであります。

航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、C & I 機器、科学機器、映像機器、医用機器

(その他事業)

当社が不動産の賃貸を行っております。なお、土地の一部については連結子会社丸文通商株式会社に賃貸しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



丸文メディカル株式会社は営業活動を行っておりません。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、激化する企業間の競争を勝ち抜き、また投資家各位から高い評価を受けられる企業となるために、強固な収益体制を構築し、株主価値の極大化を図っていく必要があると考えております。

こうした観点のもと、当社グループは、常に市場価値の高い優位性のある商品を追い求め、マーケティング主導型の営業展開と高いレベルの技術サポートでビジネス領域の拡大に努めて、顧客ニーズを充足し、併せて仕入先からの要請に応じつつ、利益志向のマネジメントで効率的な経営を推進していくことを経営の基本方針としております。また、環境問題につきましても、省エネおよび省資源対策、リサイクル推進、環境配慮型商品の開拓などに積極的に取り組み、地球環境の保全に努めてまいり所存であります。

2. 利益分配に関する基本方針

利益分配にあたっては、株主各位への安定的な利益還元を基本方針としております。

また、内部留保につきましては、新規市場開拓、顧客サービスの向上と業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充当ならびに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものといいたしたいと考えております。

今後の配当につきましては、収益の拡大、経営基盤の強化を行いながら、内部留保の充実を図りつつ、漸増的向上を目指し努力してまいり所存です。

3. 対処すべき課題

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、「デジタル化」「ネットワーク化」の進展により、情報通信機器やデジタル家電などを中心に中長期的にはさらなる市場の拡大が見込まれております。その一方で、成長分野における企業間の競争は世界的規模でますます激化し、当社を取り巻く事業環境は大きく変化していくものと思われま。

このような状況のもとで当社グループは、戦略分野への経営資源の集中投入、業務効率化の推進、売上債権の流動化などによるバランスシートのスリム化の3項目を重点課題とし、経営改善に取り組んでまいります。また、昨年導入した社内カンパニー制に基づく自主責任経営体制を一層推進するとともに、より機能的、効率的な組織体制の構築を検討し、高収益基盤の確立に努めてまいり所存であります。

なお、経営指標としましては、効率性重視の観点から投下資本利益率(ROI)を採用し、これを尺度として個々の事業の評価を行い、事業の集中と選択を促進していく方針であります。

経営成績

1. 当連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）の概況

(1) 業績全般の概況

当連結会計年度における世界の経済は、好調であった米国経済が下半期から急減速し、アジア、欧州地域においてもその影響を受け、景気拡大のテンポが鈍化しました。

一方、わが国の経済は、IT関連市場が活況を呈し、民間設備投資が増加するなど、緩やかな回復軌道を辿りましたが、個人消費の回復には力強さを欠き、年明けからは米国の景気低迷により輸出が減少に向うなど、景気の足踏み状態が続きました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタル化の流れの中で、携帯電話やパソコンの需要が引き続き拡大し、DVDプレーヤーやデジタルカメラなどの民生機器も好調に推移しました。半導体市場につきましては、情報通信機器向けの製品を中心に爆発的に市場が拡大し、極めてタイトな需給状況で推移しましたが、下半期には一転して需要が減退し、厳しい状況となりました。

このような環境のもとで、当社グループは、市況変動の大きいメモリーICの比率を抑えリスクの軽減を図りながら、各部門の総力を結集して成長市場への積極的な販売活動を展開し、事業機会の拡大を図るとともに、業務効率化を推進し、業績の向上に鋭意努力してまいりました。

その結果、売上高は174,079百万円と、前年同期に比べ38,385百万円(28.3%)の増収となりました。利益面におきましては、経常利益は6,397百万円と、前年同期に比べ4,421百万円(223.6%)の増益、当期純利益は3,370百万円と、前年同期に比べ2,632百万円(356.6%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(部材事業)

国内において、携帯電話および通信基地局向けなどの通信機器向けや家庭用ゲーム機向けをはじめ、エレクトロニクス全般にわたり半導体や水晶・液晶デバイスなどが極めて好調に推移し、売上高は115,880百万円と、前年同期に比べ29,998百万円(34.9%)の増収、営業利益は7,124百万円と、前年同期に比べ3,851百万円(117.7%)の増益となりました。

(機器事業)

国内において、フルデジタル画像表示方式DLPを核とする映像機器事業が大幅に伸長したほか、半導体検査装置などの産業機器が好調に推移し、売上高は57,864百万円と、前年同期に比べ8,386百万円(17.0%)の増収、営業利益は2,801百万円と、前年同期に比べ667百万円(31.3%)の増益となりました。

(その他事業)

不動産賃貸収入が小幅増加し、売上高は335百万円と、前年同期に比べ0百万円(0.1%)の増収、営業利益は減価償却費が減少したことにより141百万円と、前年同期に比べ12百万円(10.1%)の増益となりました。

(注)従来、各セグメントに配賦していた全社的一般経費を当連結会計年度から配賦不能営業費用として各セグメントに配賦しない方法に変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が6,125百万円(前連結会計年度比251.6%増)、社債及び株式の発行による収入が6,743百万円と収入が増加した一方で、売上債権の増加額(5,777百万円)、たな卸資産の増加額(7,205百万円)及び法人税等の支払額(1,646百万円)等の支出が大きく増加したことにより前連結会計年度末に比べ2,364百万円(42.6%)減少し、当連結会計年度末には3,191百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、7,870百万円となりました。これは、主に、半導体市場の好況による売上増加に伴い、売上債権およびたな卸資産が大幅に増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、467 百万円となりました。これは、主に、定期預金の払戻による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、5,019 百万となりました。これは、社債の発行および株式の発行などによるものであります。

2. 次期連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)の見通し

平成13年度のわが国の経済見通しにつきましては、政府の緊急経済対策への期待はあるものの、当面は景気減速に伴う設備投資の抑制や雇用・所得環境の悪化が予想され、本格的な景気回復には時間を要するものと思われまます。また、世界経済は、下半期以降に緩やかに回復傾向を辿るものと予想されまますが、ハイテク企業の業績低迷が長引く可能性もあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。半導体市況につきましては、IT関連需要の鈍化により、当分の間、調整局面が続くものと予想されまます。

このような環境のもとで当社グループは、成長分野に照準を定め、積極的な販売活動を展開するとともに、新規取扱商品の開拓や情報・物流システムの整備・推進に取り組み、業績の向上と事業基盤の強化に全力を尽くす所存であります。

以上の見通しにより、次期連結会計年度の業績は、売上高 196,700 百万円(前年同期比 13.0%増)、経常利益 6,380 百万円(前年同期比 0.3%減)、当期純利益 3,710 百万円(前年同期比 10.1%増)を予想してあります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)		平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)		対前期比 増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		6,440		9,953		3,512
受取手形及び売掛金		55,433		49,657		5,775
有価証券		204		1,019		814
たな卸資産		23,541		16,336		7,205
繰延税金資産		538		354		184
その他		6,265		2,143		4,122
貸倒引当金		43		286		242
流動資産合計		92,379	86.2	79,177	85.3	13,202
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物		3,598		3,827		228
機械装置及び運搬具		61		65		4
工具器具及び備品		385		360		24
土地		3,717		3,702		14
建設仮勘定		13		-		13
有形固定資産合計		7,776	7.2	7,956	8.6	179
無形固定資産		817	0.8	534	0.6	283
投資その他の資産						
投資有価証券		4,013		2,683		1,330
長期貸付金		12		18		6
繰延税金資産		51		80		29
その他		2,175		2,260		84
投資その他の資産合計		6,253	5.8	5,043	5.4	1,209
固定資産合計		14,847	13.8	13,534	14.6	1,313
為替換算調整勘定		-	-	100	0.1	100
資産合計		107,227	100.0	92,812	100.0	14,415

(単位：百万円)

科目	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)		平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)		対前期比 増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
流動負債		%		%	
支払手形及び買掛金	28,525		26,029		2,496
短期借入金	35,772		36,144		372
一年内償還予定社債	300		650		350
未払法人税等	2,687		1,019		1,668
繰延税金負債	2		4		2
賞与引当金	837		835		2
その他の	4,414		2,962		1,451
流動負債合計	72,540	67.6	67,646	72.9	4,894
固定負債					
社債	2,100		300		1,800
長期借入金	1,305		1,408		103
繰延税金負債	79		240		160
退職給付引当金	379		-		379
役員退職慰労引当金	416		384		31
その他の	642		631		10
固定負債合計	4,922	4.6	2,965	3.2	1,957
負債合計	77,463	72.2	70,611	76.1	6,851
(少数株主持分)	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	6,214	5.8	3,893	4.2	2,321
資本準備金	6,351	5.9	4,029	4.3	2,321
連結剰余金	17,229	16.1	14,278	15.4	2,950
その他有価証券評価差額金	297	0.3	-	-	297
為替換算調整勘定	22	0.0	-	-	22
	30,070	28.1	22,201	23.9	7,868
自己株式	306	0.3	1	0.0	305
資本合計	29,763	27.8	22,200	23.9	7,563
負債、少数株主持分 及び資本合計	107,227	100.0	92,812	100.0	14,415

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 13 年 3 月期 〔自平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 3 月 31 日〕		平成 12 年 3 月期 〔自平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至平成 12 年 3 月 31 日〕		対前期比 増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
売上高	174,079	100.0	135,694	100.0	38,385	28.3
売上原価	151,361	87.0	118,189	87.1	33,171	28.1
売上総利益	22,718	13.0	17,504	12.9	5,214	29.8
販売費及び一般管理費	15,197	8.7	14,481	10.7	715	4.9
営業利益	7,521	4.3	3,022	2.2	4,498	148.8
営業外収益						
受取利息	27		44			
受取配当金	12		10			
固定資産賃貸料	48		41			
保険手数料収入	28		32			
雑収入	61		125			
営業外収益合計	178	0.1	254	0.2	76	30.0
営業外費用						
支払利息	531		464			
社債発行費償却	12		-			
新株発行費償却	44		-			
たな卸資産処分損	337		199			
為替差損	232		-			
持分法による投資損失	0		421			
雑損失	142		214			
営業外費用合計	1,302	0.7	1,301	0.9	0	0.1
経常利益	6,397	3.7	1,976	1.5	4,421	223.6
特別利益						
固定資産売却益	66		4			
投資有価証券売却益	3		-			
株式無償取得益	357		-			
貸倒引当金戻入額	235		8			
その他	-		0			
特別利益合計	663	0.4	13	0.0	650	4,883.4
特別損失						
固定資産売却及び除却損	14		67			
退職給付会計基準変更時差異	385		-			
ゴルフ会員権評価損	209		-			
投資有価証券評価損	326		-			
役員退職慰労加算金	-		179			
その他	0		0			
特別損失合計	936	0.6	247	0.2	688	277.9
税金等調整前当期純利益	6,125	3.5	1,742	1.3	4,382	251.6
法人税、住民税及び事業税	3,273	1.9	1,108	0.8	2,165	
法人税等調整額	519	0.3	104	0.0	414	
当期純利益	3,370	1.9	738	0.5	2,632	356.6

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	平成 13 年 3 月期 〔自平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 3 月 31 日〕		平成 12 年 3 月期 〔自平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至平成 12 年 3 月 31 日〕		対前期比 増減金額
	金額		金額		
連結剰余金期首残高	14,278		13,761		
過年度税効果調整額	-	14,278	69	13,831	447
連結剰余金減少高					
1. 配当金	353		251		
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)	66 (1)	419	39 (0)	290	129 (0)
当期純利益		3,370		738	2,632
連結剰余金期末残高		17,229		14,278	2,950

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 13 年 3 月期 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)	平成 12 年 3 月期 (自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,125	1,742
減価償却費	596	593
貸倒引当金の減少額	242	21
賞与引当金の増加額	2	46
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	31	272
受取利息及び受取配当金	40	54
支払利息	531	464
為替差益(差損)	19	2
持分法による投資損失	0	421
固定資産売却益	66	4
投資有価証券売却益	3	-
株式無償取得益	357	-
ゴルフ会員権評価損	209	-
投資有価証券評価損	326	-
固定資産売却及び除却損	14	67
売上債権の増加額	5,777	7,047
たな卸資産の増加額	7,205	5,879
仕入債務の増加額	2,325	3,728
未払消費税等の減少額	-	250
役員賞与の支払額	39	24
その他	2,156	1,286
小計	5,745	5,201
利息及び配当金の受取額	66	60
利息の支払額	545	419
法人税等の支払額	1,646	936
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,870	6,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	214	696
定期預金の払戻による収入	1,362	986
有価証券の取得による支出	-	28
有価証券の売却による収入	-	39
有形固定資産の取得による支出	191	86
有形固定資産の売却による収入	109	64
無形固定資産の取得による支出	501	18
投資有価証券の取得による支出	170	75
投資有価証券の売却による収入	11	-
投資有価証券の償還による収入	96	-
貸付金の回収による収入	6	5
その他	42	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	467	169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,163	12,500
短期借入金の返済による支出	12,550	3,863
長期借入れによる収入	-	473
長期借入金の返済による支出	95	567
社債の発行による収入	2,100	-
社債の償還による支出	650	500
株式の発行による収入	4,643	-
自己株式の取得による支出	306	-
配当金の支払額	286	252
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,019	7,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	7
現金及び現金同等物の増加額	2,364	1,453
現金及び現金同等物の期首残高	5,556	4,102
現金及び現金同等物の期末残高	3,191	5,556

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社4社はすべて連結されております。

当該子会社は次のとおりであります。

丸文通商株式会社
丸文メディカル株式会社
Marubun USA Corporation
台湾丸文股份有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社4社はすべて持分法を適用しております。

当該持分法適用の関連会社は次のとおりであります。

Marubun/Arrow Asia, Ltd.
Marubun/Arrow USA LLC.
Nordiko, Ltd.
株式会社フォーサイトテクノ

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Marubun USA Corporation	12月31日
台湾丸文股份有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法。ただし、為替予約取引の一部及び金利フロアー取引については繰延ヘッジ処理、金利スワップ取引については特例処理を適用しております。

ハ. たな卸資産

主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	5～15年
工具器具及び備品	5～20年

- ロ．無形固定資産
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ．貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ロ．賞与引当金
 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。
- ハ．退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、会計基準変更時差異（385百万円）については、当連結会計年度に一括費用処理しております。
 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。
- ニ．役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は、内規による期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ．ヘッジ会計の方法
 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。
- ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象
 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。
- | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|------------------|
| 為替予約取引 | 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| 金利スワップ取引 | 借入金 |
| 金利フロアー取引 | 借入金 |
- ハ．ヘッジ方針
 主に当社の内規である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、連結子会社につきましてはデリバティブ取引は行っておりません。
- ニ．ヘッジ有効性評価の方法
 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することでヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分は、翌事業年度において確定する当期に係る利益処分を、当期に繰上げて認識する方法（繰上方式）を採用しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。

追加情報

（退職給付会計）

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が379百万円、経常利益が6百万円増加し、税金等調整前当期純利益は379百万円減少しております。

また、企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

（金融商品会計）

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は0百万円、税金等調整前当期純利益は850百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は814百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

（外貨建取引等会計処理基準）

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による影響額はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

注記事項

連結貸借対照表関係

	13年3月期	12年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,358百万円	4,148百万円
2. 受取手形割引高	54百万円	253百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	-百万円	37百万円
4. 連結会計年度末日満期手形の処理		

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形	766百万円
支払手形	181百万円

5. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	13年3月期	12年3月期
Marubun/Arrow (S) Pte, Ltd.	955 百万円	387 百万円
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	306 百万円	84 百万円
Nordiko, Ltd.	1,016 百万円	636 百万円
計	2,278 百万円	1,108 百万円

連結損益計算書関係

1. 固定資産売却益は当社にかかわるものであり、主に土地の売却によるものであります。
2. 固定資産売却及び除却損は主に当社にかかわるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	13年3月期	12年3月期
現金及び預金勘定	6,440 百万円	9,953 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,248 百万円	4,396 百万円
現金及び現金同等物	3,191 百万円	5,556 百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	13年3月期			12年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	40	12	28	22	8	13
工具器具 及び備品	1,835	930	904	2,258	992	1,256
合計	1,875	943	932	2,280	1,001	1,279

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

	13年3月期	12年3月期
1年内	373 百万円	478 百万円
1年超	579 百万円	824 百万円
合計	953 百万円	1,303 百万円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	13年3月期	12年3月期
支払リース料	473 百万円	503 百万円
減価償却費相当額	448 百万円	464 百万円
支払利息相当額	30 百万円	49 百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	13年3月期	12年3月期
1年内	1百万円	1百万円
1年超	-百万円	1百万円
合計	1百万円	2百万円

有価証券関係

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

有 価 証 券

1. その有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	794	1,314	520
(2) 債 券			
社 債	10	34	23
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	804	1,348	543
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	381	351	30
(2) 債 券			
社 債	-	-	-
その他	29	21	8
(3) その他	200	199	0
小 計	611	571	39
合 計	1,415	1,919	504

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	250	
非上場債券		
社 債	80	

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
(1) 債 券		
社 債	5	90
その他	200	-
(2) その他	-	21
合 計	205	111

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	973	1,870	896
債 券	15	67	52
そ の 他	29	35	6
小 計	1,019	1,974	955
固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	200	196	3
そ の 他	-	-	-
小 計	200	196	3
合 計	1,219	2,171	951

（注）1.時価の算定方法

(1)上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2)店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3)非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	非上場株式	2,311 百万円
	(店頭売買株式を除く)	
	非上場の転換社債	75 百万円
	非上場の外国債券	96 百万円

デリバティブ取引関係

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利フロアー取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利フロアー取引は将来の為替相場・市場金利の変動によるリスクがあります。なお、当社はいずれも信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに契約を履行できなくなった場合に損失を被る危険性である信用リスクはないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づき、経理部が行っております。なお、連結子会社につきましてはデリバティブ取引は行っておりません

(6) その他

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建								
	米ドル	745	-	788	43	1,223	-	1,208	15
	英ポンド	44	-	45	0	16	-	16	0
	独マルク	33	-	33	0	601	-	566	34
	通貨オプション取引 買建								
	コール	429	-	7	1	211	-	3	0
	米ドル	(6)	(-)			(3)	(-)		
	売建 プット	429	-	6	0	211	-	4	0
米ドル	(6)	(-)			(3)	(-)			
	合計	1,682	-	882	44	2,263	-	1,798	50

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。
通貨オプション取引...取引先金融機関から提示された
価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

3. 通貨オプション取引の()内は、当連結会計年度末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、注記の対象から除いております。

3. 同左

(2) 金利関連

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

金利関連のデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	8,000	8,000	135	135
	金利フロー取引 売 建	4,000 (11)	4,000 (7)	49	38
合計		12,000	12,000	185	174

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利フロー取引の()内は当連結会計年度末日翌日から取引満期日までのプレミアム金額であります。

3. 金利フロー取引売建における評価損益は、時価とプレミアム金額を合算した金額を表示しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社	昭和40年	-
丸文通商株式会社	昭和42年	-

厚生年金基金

	設定時期	その他
当社	昭和48年	-
丸文通商株式会社	平成元年	-

(注) 総合設立型の基金であります。

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和55年	-
丸文通商株式会社	昭和43年	-

(注) 共同委託契約であります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

(1) 退職給付債務	1,957
(2) 年金資産	1,440
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	517
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	138
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	379
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	379

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

(1) 勤務費用	188
(2) 利息費用	55
(3) 期待運用収益	44
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	385
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	585

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	3%
(3) 期待運用収益率	3%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	13年3月期 (平成13年3月31日現在)	12年3月期 (平成12年3月31日現在)
繰延税金資産		
ソフトウェア	356	328
未払事業税	239	89
賞与引当金	172	143
役員退職慰労引当金	170	157
退職給付引当金	155	-
その他	246	112
繰延税金資産合計	1,340	832
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	621	631
その他有価証券評価差額金	206	-
その他	4	11
繰延税金負債合計	833	642
繰延税金資産の純額	507	189

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	13年3月期 (平成13年3月31日現在)	12年3月期 (平成12年3月31日現在)
法定実効税率	41.0	41.0
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.6	5.1
永久に益金に算入されない項目	1.8	0.7
住民税等均等割	0.4	1.3
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.8	-
持分法による投資損失	0.9	9.5
その他	1.1	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.0</u>	<u>57.6</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	部材事業	機器事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	115,880	57,864	335	174,079	-	174,079
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	115	21	137	137	-
計	115,880	57,979	357	174,216	137	174,079
営業費用	108,756	55,177	216	164,149	2,408	166,558
営業利益	7,124	2,801	141	10,067	2,545	7,521
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	56,765	31,881	3,188	91,835	15,392	107,227
減価償却費	239	55	128	423	172	596
資本的支出	551	92	27	671	63	735

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1)部材事業...汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、液晶表示装置、水晶振動子/発振器、ボード・コンピュータ、ソフトウェア

(2)機器事業...航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、C&I機器、科学機器、映像機器、医用機器

(3)その他事業...不動産賃貸

3. 会計処理方法の変更

平成12年4月に当社が社内カンパニー制を導入したことに伴い、当連結会計年度より各セグメントの営業活動の貢献度をより明確にするため、従来、各セグメントに配賦していた全社の一般経費を配賦不能営業費用として各セグメントに配賦しない方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の営業費用は、「部材事業」が1,318百万円、「機器事業」が1,223百万円、「その他事業」が9百万円それぞれ少なく、「消去又は全社」が2,552百万円多く、営業利益は「部材事業」が1,318百万円、「機器事業」が1,223百万円、「その他事業」が9百万円それぞれ多く、「消去又は全社」が2,552百万円少なく計上されております。

また、「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。これによる各セグメントへの影響額は軽微であります。

4. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,552百万円であり、その主なものは当社の管理部門、総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。
5. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は15,392百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	部材事業	機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	85,881	49,477	335	135,694	-	135,694
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6	43	21	71	71	-
計	85,888	49,520	356	135,765	71	135,694
営業費用	84,026	48,491	238	132,765	85	132,671
営業利益	1,861	1,029	117	3,009	13	3,022
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	34,055	41,000	3,263	78,320	14,491	92,812
減価償却費	198	112	141	452	141	593
資本的支出	46	53	-	100	17	117

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)及び当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)及び当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	業務上の関係				
役員	堀越毅一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接3.2%	-	-	社宅用地の賃借	1	前払費用	0

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

公租公課倍率方式により決定したものであります。

仕入、受注及び販売の状況

1. 当連結会計年度における事業の種類別セグメントの仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	仕 入 高	
		前期比(%)
部 材 事 業	106,353	130.4
機 器 事 業	52,389	123.1
合 計	158,743	127.9

2. 当連結会計年度における事業の種類別セグメントの受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高		受 注 残 高	
		前期比(%)		前期比(%)
部 材 事 業	115,422	125.4	13,596	96.7
機 器 事 業	62,194	123.0	17,515	132.8
合 計	177,617	124.6	31,112	114.2

3. 当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高	
		前期比(%)
部 材 事 業	115,880	134.9
機 器 事 業	57,864	117.0
そ の 他 事 業	335	100.1
合 計	174,079	128.3